

日本経済新聞 2018年 8月20日付

日本経済新聞

記事利用について

配点と要求水準を低く 入試英語の民間検定

前浦和高校長 杉山剛士氏

2018/8/20 6:00 | 日本経済新聞 電子版

大学入試での民間英語検定試験活用について埼玉県立浦和高校の杉山剛士・前校長は、現行計画には課題が多いとして、配点を低く抑え、要求水準も余り高くしないことを提案する。



大学入試センター試験に代わる「大学入学共通テスト」について、英語4技能（聞く・話す・読む・書く）を測るために、民間検定試験を活用するという国の方針に対し、東京大学が問題点を提起している。高等学校の現場から見ると至極まっとうな本質をついた議論で、改めて今回の入試改革に課題が多いことを示してくれた。そこで私も課題を整理してみた。



杉山剛士・前浦和高校長

英語4技能の重要性を否定する者はいない。特にインプット（読む・聞く）だけでなく、アウトプット（書く・話す）の力を身に付けることは、英語のみならず高校教育の長年の課題である。問題は、50万人が参加するナショナルテスト（国の統一共通テスト）で民間検定試験が選抜の道具とされることである。

第一の問題は、英語4技能とりわけスピーキング能力を選抜試験で問うことの妥当性である。

推進派の理屈はこういうものだろう。日本人は長期間、学校で英語を学んでいるのにしゃべれない→それは文法や読解中心の英語教育に原因がある→このままではグローバル化に対応できない→学校の英語教育を変えるには大学入試を変えることだ→そうすれば英語がしゃべれるようになる。果たしてこれは妥当か。

日本人が英語をしゃべれないのは、母語で日常生活を送ることができるからである。我々は日本語で考え日本語で話す。しかし、必要性が出てくれば英語で考えて英語

で話すようになる。ただ必要性にもレベルがある。高度な外交交渉から学術的議論、ビジネス会話、接客対応まで、要求されるレベルは様々である。

宇宙飛行士の若田光一さんに必要だったのは、まさに高度な英語力だった。20歳代後半、米国へパイロット研修に行く。管制塔とのやりとりを全く聞き取れず絶望する。しかし、そのやりとりを録音し、日夜聞き返すことで、半年後には鮮やかに聞き取れるようになったという。「語学習得に大事なものは、なぜ学ぶのかという目的意識と、努力しようとする強い気持ちだ」と語る。

民間検定試験実施の主な課題

- 学習指導要領との整合性
- 異なる検定試験の各段階を比較する C E F R の妥当性
- 経済格差・地域格差拡大への懸念
- 公平性・公正性の担保
- 英語授業や学校行事等高校教育への影響
- 障害者など特別な配慮が必要な者への対応

高校で培う英語力は、各自が必要性に迫られたときに自学自習できる意欲と基礎的な4技能を準備しておくことだ。その際に、表面的な英会話力に目を奪われるのではなく、文法も含め相手の主張を深く理解する力や論理的に批判する力もおざなりにすべきではない。

私が校長を務めた埼玉県立浦和高校では英国の姉妹校に留学し、そのまま現地大学に進学する生徒が多数いた。彼らは口をそろえてこう言った。「話す力はおのずと身に付くが、それは日本でしっかりと読解力を身に付けていたからだ」

そもそも、大学入試において、英語の4技能を課す意味は何か。入学段階で4技能、特にスピーキング能力を身に付けておくことが、その後の教育を受ける際に必要かどうかということである。

国際学部の入試やAO（アドミッション・オフィス）入試などで、スピーキング能力を問うことは妥当であろう。しかし、それはナショナルテストで受験生全員に一律に求めるべきものなのか。以下に述べる実施上の課題も考えると、改めてその妥当性を冷静に考えるべきではないだろうか。

第二の問題は、本当にこれで選抜できるのかという実施可能性である。

現在国が認定した民間検定試験は7業者23種類あるが、表に示すように当初から課題が指摘されていた。国も課題解消に努めているが、完全解決は難しいだろう。

看過できないのは格差の拡大である。地方を回ると、その声は切実だ。民間検定試

験を受けるにもアクセスが悪い。受検料も交通費もかかる。都市部に住み、事前に何回も受検する機会や財力がある層ほど有利になる。受検対策が幼少期まで早期化するおそれもある。

1872年（明治5年）、「邑（むら）に不学の戸なく家に不学の人なからしめん」という高邁（こうまい）な理念のもと学制が発布された。教育で身分制度を解消しようとする政策だったが、今回の入試改革は、格差が広がる結果すら招きかねない。

さらに問題なのが、本当に公平・公正な入試が民間業者に実施できるのかという懸念である。大学入試に用いる国の試験となると、従来の検定試験とは規模も求められる精密さも一変する。

既に一部業者からは学校に対し、会場に借りたい、監督者として教員に協力してほしい、といった依頼があるという。選抜試験に高校教員が携わる場合、公平性・公正性をどう担保するのか。

部活の大会も含め学校の年間計画とどう調整するのか。特別な配慮を有する生徒の対応は……。現場の不安は募る一方である。

しかし、議論はすでに進んできた。何とかソフトランディングする手立てはないか。

そこで、各大学が民間検定試験を活用するに際し、「ハードルは低く、ウエートは小さく」することを提言したい。例えば国が作成する共通テストと民間試験を合わせて英語が200点満点としたら、民間試験は10点分に抑える。比較的到達可能なA2レベル（英検準2級程度）を上限に、それ以上の加点はしない。小学校も含め英語教育が着実に改善されているなかで、まずは「検定文化」を定着させ、徐々にハードルやウエートを変えていくのである。

さらに、現場の不安が解消するように、最大限の対策を講じるとともに、今後とも大学入試センターが問題作成を行う可能性を残しておくことも必要であろう。

■信頼性への疑問、文科省は説明を

日本では入学試験に過度の公平性・公正性を求める余りに、制度が硬直化し、ゆがんでしまったという指摘がある。

改革を進める文部科学省には、日本の入試風土とそれに影響を受ける高校教育を変

えるには、多少の無理は承知の上で大胆な取り組みが必要だという強い意思を感じる。

だが、入試制度で最も重要なことは信頼性だ。多くの人々が信頼・納得できる制度だからこそ、人は「不合格」を受け入れる。今回の改革に対し、入試現場に詳しい人たちからの異議申し立てが絶えない。文科省はそうした疑問にきちんと答える責務がある。（横）

本サービスに関する知的財産権その他一切の権利は、日本経済新聞社またはその情報提供者に帰属します。また、本サービスに掲載の記事・写真等の無断複製・転載を禁じます。

Nikkei Inc. No reproduction without permission.